



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 廣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長 (氏名) 川坂 陽一 (TEL) (079) 263-9500
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,618	△30.3	△433	—	△254	—	△1,150	—
23年3月期第3四半期	10,930	57.5	458	—	550	—	261	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,155百万円(—%) 23年3月期第3四半期 264百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△69.51	—
23年3月期第3四半期	13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,713	5,953	61.3
23年3月期	11,516	7,200	62.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,953百万円 23年3月期 7,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,250	△26.4	△500	—	△320	—	△1,200	—	△72.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	22,806,900株	23年3月期	22,806,900株
24年3月期3Q	6,259,410株	23年3月期	6,259,410株
24年3月期3Q	16,547,490株	23年3月期3Q	19,310,018株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機によって引き起こされた先進各国を中心とした世界景気の減速及び円高の進行により、当社を取り巻く経営環境は更に厳しくなっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、新製品の開発、市場投入の前倒しを推し進め、また資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を推進してきましたが、売上の落ち込みが大きく、一段の円高による売上の減少が今後数年間続くと判断を踏まえ、希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、7,618百万円と前年同期と比べ 3,311百万円（前年同期比△30.3%）減収となり、営業損失433百万円、経常損失254百万円となりました。また、上記事業構造改善（リストラ）の実行に伴って、減損損失、事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は1,150百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速及び在庫調整により減少しており、更に、円高も大きく影響し、当社プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比31.8%減の1,801百万円となりました。一般照明ランプについては、LEDランプの販売が昨年6月より急激に伸びてきておりますが、ハロゲンランプについては震災に伴う節電の影響の一時的な要因を除いても需要は縮小し、前年同期比17.4%減の1,061百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比29.9%増の409百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比22.9%減の3,693百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に設備投資が行われていたが、それが一段落し、今後新たに生まれる市場、スマートフォン、タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新たな装置の開発、受注に取り組んでおります。当期は、新製品への移行期間でもあり、装置産業特有の業績変動の特徴と認識しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比52.6%減の2,164百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（深傷検査装置）の需要が出てきております。当第3四半期連結累計期間において売上高は、新たに開発したS-Lightを積極的に展開、マクロ検査装置の受注もあり、前年同期比1.9%増の510百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ってまいります。当第3四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比3.2%増の1,435百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

セグメント	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	4,789	43.8%	221	3,693	48.5%	10
製造装置事業	4,565	41.8%	644	2,164	28.4%	△200
検査装置事業	501	4.6%	△63	510	6.7%	△11
人材派遣事業	1,391	12.7%	1	1,435	18.8%	74
調整額	△316	△2.9%	△345	△184	△2.4%	△306
合計	10,930	100.0%	458	7,618	100.0%	△433

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、416百万円減少しております。主な増加は、受取手形及び売掛金339百万円、商品及び製品104百万円であり、主な減少は、現金及び預金447百万円、流動資産のその他に含まれております前渡金148百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,386百万円減少しております。主な減少は、有形固定資産893百万円、投資その他の資産のその他に含まれております長期未収入金677百万円であります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.7%減少の9,713百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、246百万円増加しております。主な増加は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金361百万円であり、主な減少は、未払法人税等221百万円、支払手形及び買掛金165百万円、賞与引当金120百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、803百万円減少しております。主な減少は、長期借入金524百万円、退職給付引当金158百万円、繰延税金負債113百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.9%減少の3,759百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円減少しております。主な減少は、利益剰余金であります。利益剰余金の主な減額は、四半期純損失による減少1,150百万円、配当金の支払いによる減少91百万円であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17.3%減少の5,953百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から61.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月5日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想のうち、通期の連結業績予想を修正しております。具体的な内容については、本日（平成24年2月8日）公表しております「業績予想の修正、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに期末配当予想の修正及び株主優待制度の休止に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,737	1,169,920
受取手形及び売掛金	2,841,474	3,181,089
商品及び製品	256,548	361,325
仕掛品	893,180	799,406
原材料及び貯蔵品	640,714	544,538
その他	560,916	338,696
貸倒引当金	△25,085	△26,142
流動資産合計	6,785,485	6,368,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,976	938,254
土地	1,250,227	1,190,227
その他（純額）	903,196	664,369
有形固定資産合計	3,686,400	2,792,851
無形固定資産		
のれん	200,685	150,514
その他	76,551	129,079
無形固定資産合計	277,237	279,593
投資その他の資産		
その他	1,103,874	342,781
貸倒引当金	△336,295	△70,682
投資その他の資産合計	767,579	272,098
固定資産合計	4,731,216	3,344,543
資産合計	11,516,701	9,713,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,908	997,352
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	254,820	615,985
未払法人税等	231,987	10,862
賞与引当金	176,150	55,956
製品保証引当金	17,736	14,379
工事損失引当金	88,374	32,836
その他	673,434	624,137
流動負債合計	2,605,410	2,851,511
固定負債		
長期借入金	796,330	271,650
繰延税金負債	442,039	328,347
退職給付引当金	158,713	—
その他	313,963	307,871
固定負債合計	1,711,046	907,869
負債合計	4,316,457	3,759,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,065,923	2,824,624
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,195,548	5,954,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,696	△251
その他の包括利益累計額合計	4,696	△251
純資産合計	7,200,244	5,953,998
負債純資産合計	11,516,701	9,713,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,930,569	7,618,877
売上原価	8,391,269	6,118,512
売上総利益	2,539,299	1,500,365
販売費及び一般管理費	2,080,366	1,933,673
営業利益又は営業損失(△)	458,933	△433,308
営業外収益		
受取利息	860	103
受取配当金	1,504	7,132
業務受託手数料	177,877	161,966
負ののれん償却額	30,114	30,114
貸倒引当金戻入額	—	67,370
雑収入	26,647	17,765
営業外収益合計	237,004	284,452
営業外費用		
支払利息	12,906	12,571
為替差損	127,677	53,566
投資有価証券評価損	2,154	39,223
雑損失	2,895	4
営業外費用合計	145,633	105,366
経常利益又は経常損失(△)	550,304	△254,222
特別利益		
固定資産売却益	185	17,633
退職給付制度改定益	—	67,033
特別利益合計	185	84,666
特別損失		
固定資産除却損	241	7,892
減損損失	—	646,171
事業構造改善費用	—	336,144
特別損失合計	241	990,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	550,248	△1,159,763
法人税、住民税及び事業税	354,267	15,842
法人税等調整額	△65,979	△25,318
法人税等合計	288,288	△9,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	261,959	△1,150,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261,959	△1,150,287

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	261,959	△1,150,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	△4,947
その他の包括利益合計	2,270	△4,947
四半期包括利益	264,230	△1,155,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,230	△1,155,235
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

連結子会社1社（㈱日本技術センター）は、平成23年12月に退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として67百万円を計上しております。

（連結納税制度の適用）

当社及び当社の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、課税当局に承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,786,629	4,565,781	260,647	1,317,510	10,930,569	—	10,930,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472	—	240,792	73,663	316,928	△316,928	—
計	4,789,102	4,565,781	501,440	1,391,173	11,247,498	△316,928	10,930,569
セグメント利益又は損失(△)	221,569	644,382	△63,106	1,319	804,164	△345,231	458,933

(注) 1 セグメント利益の調整額△345,231千円には、セグメント間取引消去△7,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,693,117	2,084,475	466,540	1,374,743	7,618,877	—	7,618,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	79,952	44,204	60,589	184,869	△184,869	—
計	3,693,241	2,164,428	510,744	1,435,332	7,803,747	△184,869	7,618,877
セグメント利益又は損失(△)	10,795	△200,749	△11,284	74,461	△126,777	△306,531	△433,308

(注) 1 セグメント利益の調整額△306,531千円には、セグメント間取引消去3,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ランプ事業」セグメント、「製造装置事業」セグメント、「検査装置事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「ランプ事業」セグメントで545,369千円、「製造装置事業」セグメントで9,168千円、「検査装置事業」セグメントで91,632千円です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。